

2008 年 6 月号
No.464

りゅうぎん調査

2008 年 6 月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.464



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

概況（４月）

景気は、足踏みしている

消費関連では、スーパー（既存店）が前年を下回る

建設関連では、公共工事が前年を上回る

４月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高が身の回り品などの減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず前年を下回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、引き続き軽乗用車が減少したことから前年を下回った。電気製品卸売は、テレビなどが好調に推移し引き続き前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、国、県、市町村ともに増加したことから前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事が増加したことから前年を上回った。建設資材出荷・売上では、鋼材は引き続き前年を上回ったものの、セメント、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客は減少したが、外国客が増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは売上高、稼働率ともに引き続き前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年とほぼ同水準であった。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みしている。

消費関連

百貨店売上高は、身の回り品や衣料品などが減少したことから５カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず３カ月ぶりに前年を下回った。全店ベースは、新設店効果などにより９カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が減少したことなどから４カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが好調に推移し３カ月連続で前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、県、市町村の発注工事がいずれも増加したことから２カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は引き続き減少したものの、公共工事が増加したことから２カ月ぶりに前年を上回った。建設資材関連では、セメント、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回ったものの減少幅はいずれも縮小した。鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから３カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、２カ月連続で前年を上回った。国内客は２カ月連続で前年を下回ったが、外国客がクルーズ船の寄港などで引き続き前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が７カ月連続で前年を下回り、売上高も２カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は前年とほぼ同水準であった。主要ゴルフ場は入場者数、売上高ともに５カ月連続で前年を上回った。

雇用関連

新規求人数（３月）は前年同月比 17.1% 減となり４カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.41 倍と前月と同水準であった。完全失業率は 7.0% となり、前年同月より 0.5 ポイント改善した。

その他

消費者物価指数（総合、３月）は、食料、交通・通信などが上昇したことから、前年同月比 2.3% の上昇となった。企業倒産は、件数が４件と前年同月より３件減となり、負債総額も 6 億 4,000 万円と前年同月比 59.0% の減少となった。

りゅうぎん調査（２００８年４月）

増減率（％）

	前年同月比	前年同期比 (2008.2－2008.4)
1. 消費関連		
(1) 百貨店 (金額)	▲ 2.9	▲ 3.7
(2) スーパー (既存店) (金額)	▲ 0.4	2.3
(3) スーパー (全店) (金額)	1.5	4.1
(4) 新車販売 (台数)	▲ 0.4	3.8
(5) 電気製品卸売 (金額)	0.6	4.0
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額 (金額)	104.5	▲ 10.2
(2) 建築着工床面積 (m ²)	(3月) 31.6	(1-3月) ▲ 16.1
(3) 新設住宅着工戸数 (戸)	(3月) ▲ 0.3	(1-3月) ▲ 38.8
(4) 建設受注額 (金額)	0.2	▲ 18.7
(5) セメント (トン数)	▲ 9.2	▲ 15.3
(6) 生コン (m ³)	▲ 1.6	▲ 16.0
(7) 鋼材 (金額)	26.0	21.0
(8) 木材 (金額)	▲ 5.5	▲ 11.8
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数 (人数)	1.8	2.2
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) ▲ 1.0	(前年同期差) ▲ 1.7
	(実数) 75.1	(実数) 81.7
(3) // 売上高 (金額)	▲ 3.2	3.4
(4) 観光施設入場者数 (人数)	0.1	0.7
(5) ゴルフ場入場者数 (人数)	3.9	4.5
(6) // 売上高 (金額)	7.5	4.6
4. その他		
(1) 県内新規求人数 (人数)	(3月) ▲ 17.1	(1-3月) ▲ 12.2
(2) 有効求人倍率 (季調値)	(実数、3月) 0.41	(実数、1-3月) 0.40
(3) 消費者物価指数 (総合)	(3月) 2.3	(1-3月) 1.7
(4) 企業倒産件数 (件数)	(前年同月差) 4	(前年同期差) 1.3
(5) 広告収入 (県内マスコミ) (金額)	(3月) ▲ 0.5	(1-3月) ▲ 3.1
(6) 電力使用量 (百万Kw)	(3月) 2.8	(1-3月) 1.6

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

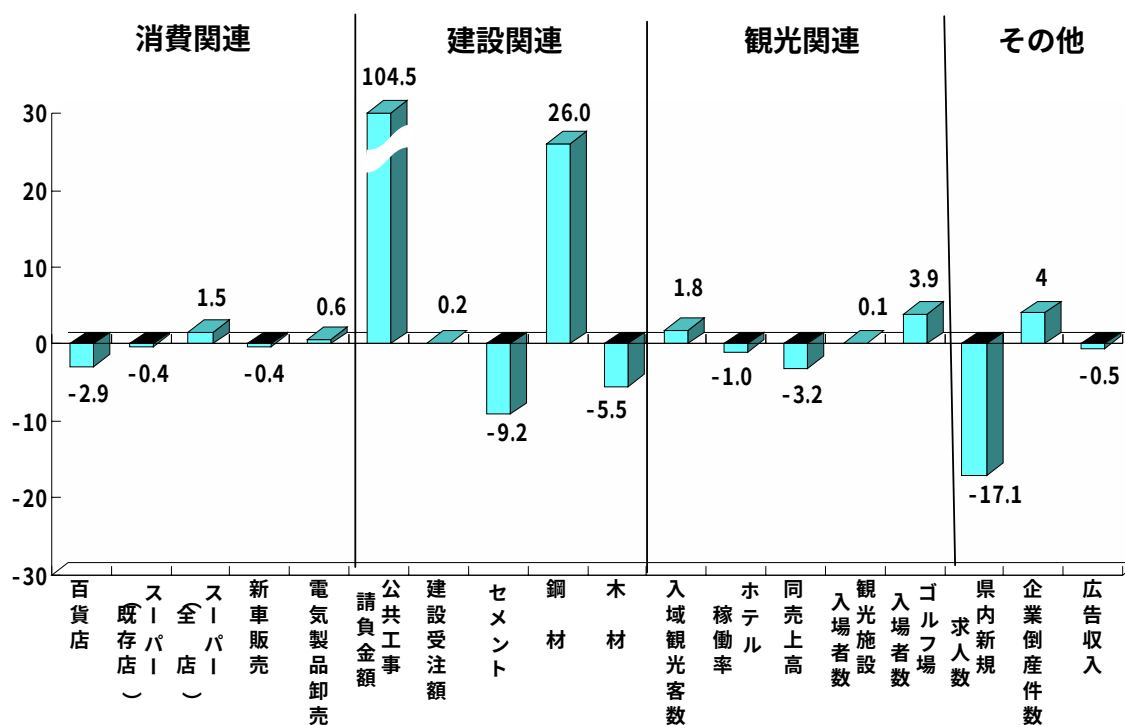
(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

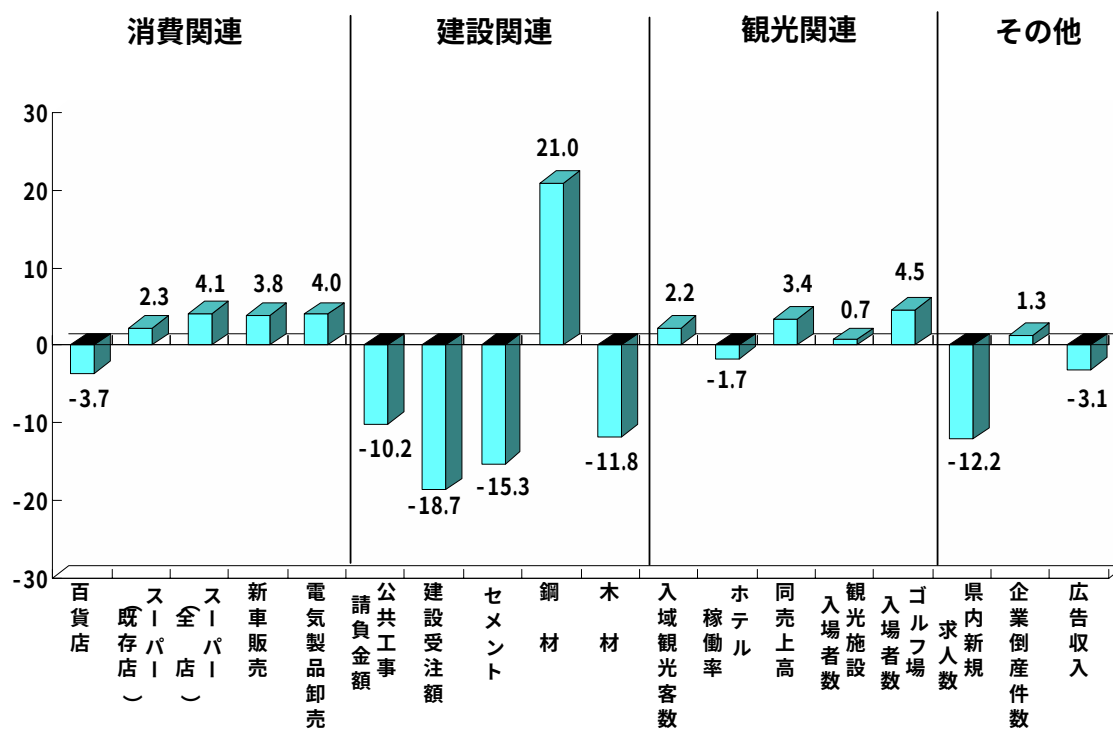
(注6) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた（木質建材が主であることから）。

項目別グラフ (単月、2008年4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

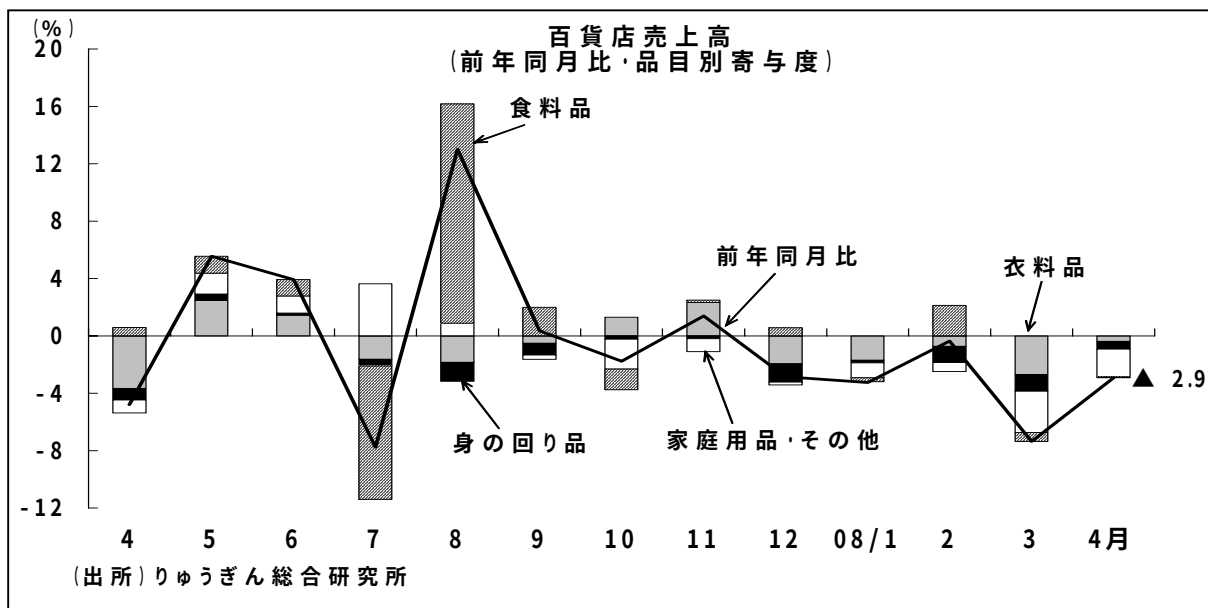
項目別グラフ (3カ月、2008年2～4月)



(注) 県内新規求人数、広告収入は08年1～3月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

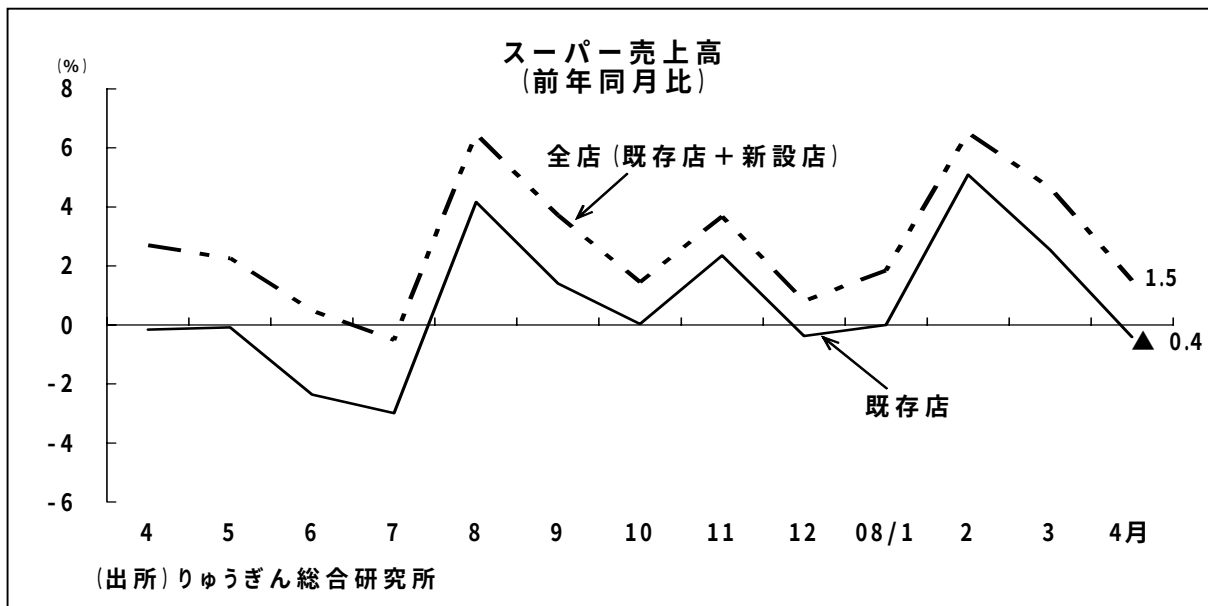
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：5カ月連続で減少



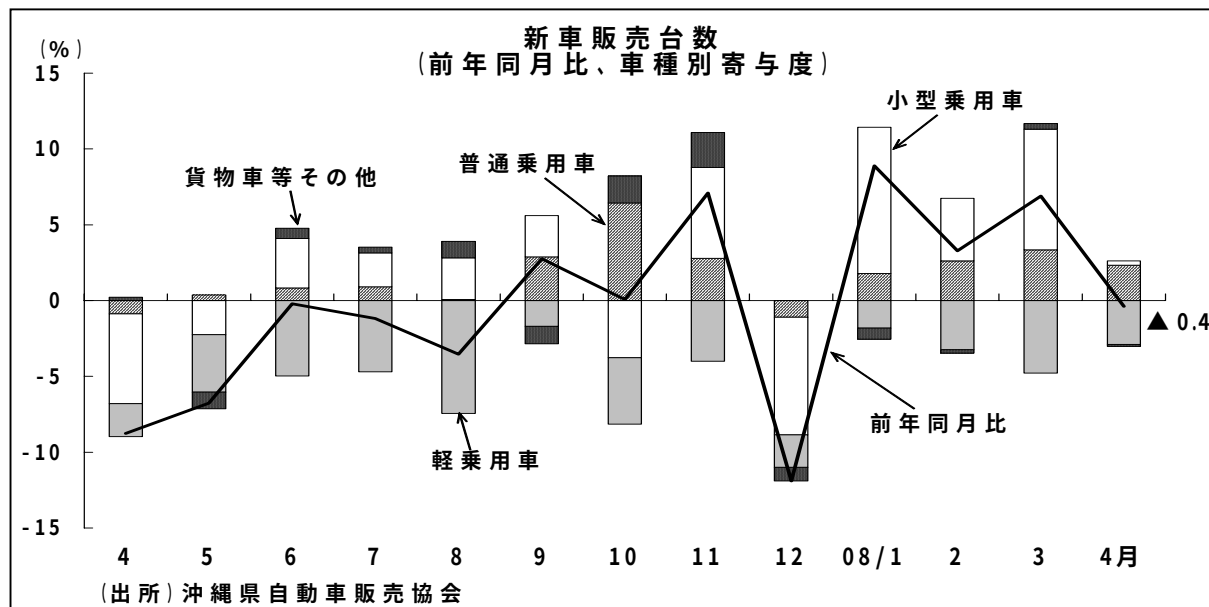
- 百貨店売上高は、身の回り品や衣料品などが減少したことから、前年同月比 2.9%減と 5 カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、衣料品 (同 0.9%減)、身の回り品 (同 5.0%減)、食料品 (同 0.3%減)、家庭用品・その他 (同 7.4%減) がともに減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは9カ月連続で増加



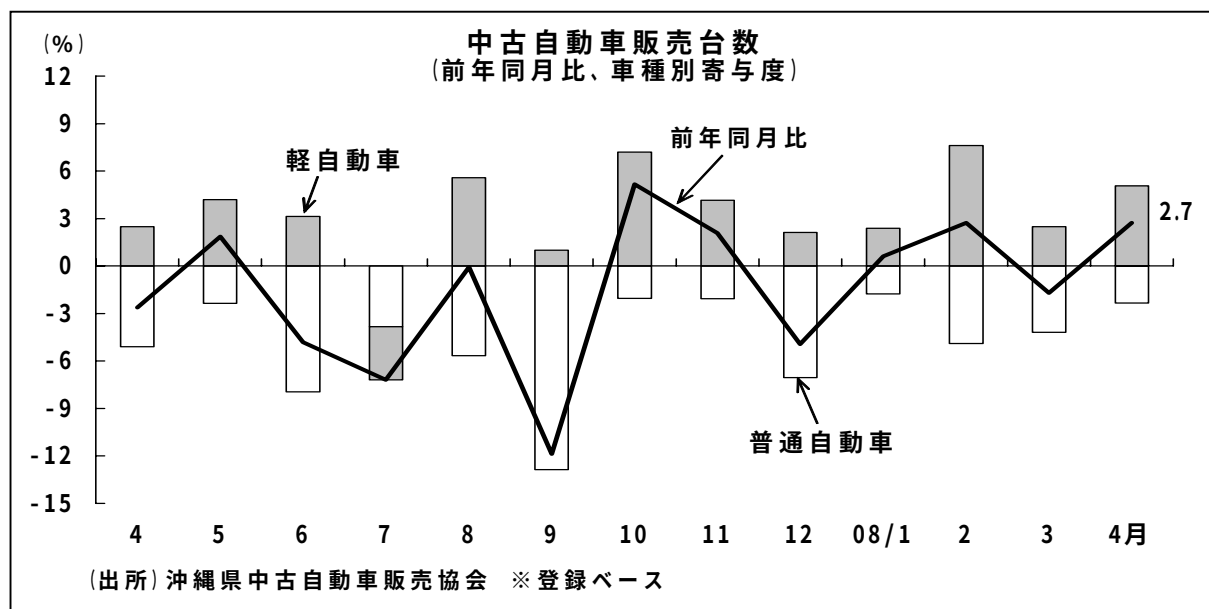
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比 0.4%減となり 3 カ月ぶりに前年を下回った。
- 食料品はセールなどが堅調に推移したことなどから同 0.8%増となったものの、衣料品は月後半に気温が低めに推移したことから夏物衣料が振るわず同 6.4%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などから同 1.5%増と 9 カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：4カ月ぶりに減少



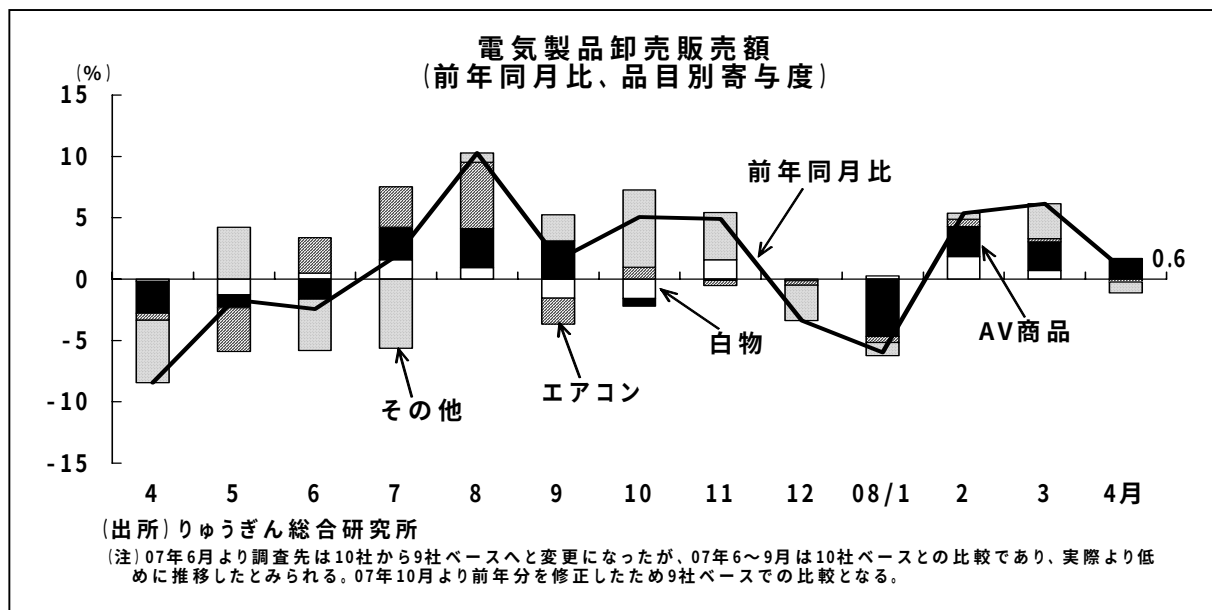
- ・ 新車販売台数は 3,340 台となり、前年同月比 0.4%減と 4 カ月ぶりに前年を下回った。普通乗用車や小型乗用車は増加したものの、引き続き軽乗用車が減少した。
- ・ 普通自動車（登録車）は 1,211 台（同 7.4%増）で、うち普通乗用車は 290 台（同 37.0%増）、小型乗用車は 796 台（同 1.3%増）であった。軽自動車（届出車）は 2,129 台（同 4.3%減）で、うち軽乗用車は 1,846 台（同 5.0%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2 カ月ぶりに増加



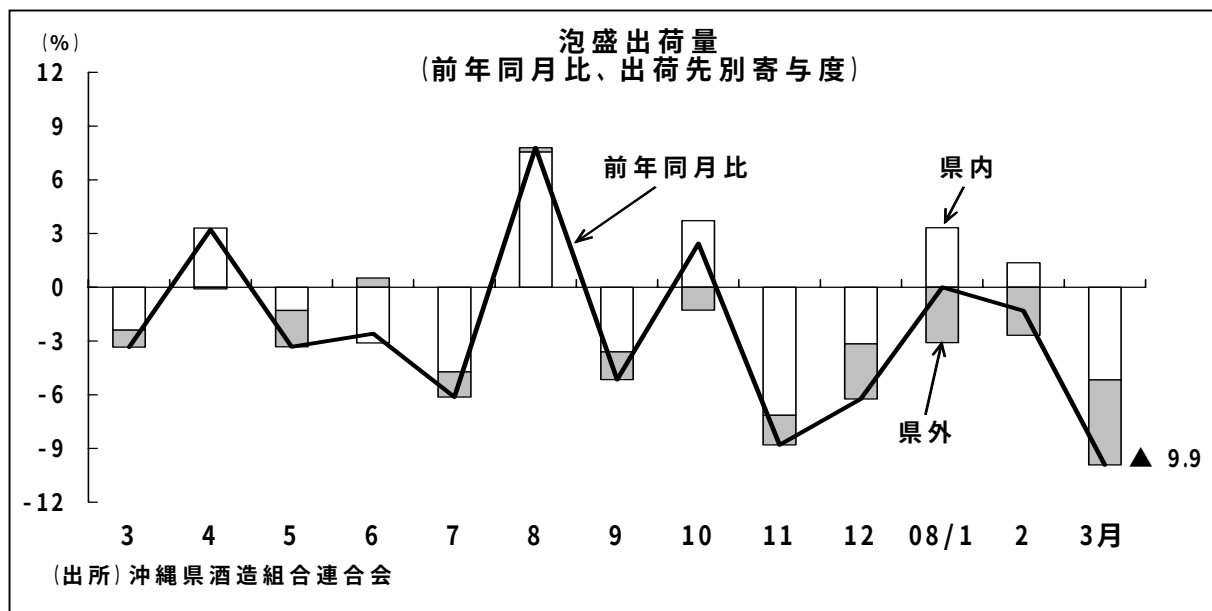
- ・ 中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は、前年同月比 2.7%増となり 2 カ月ぶりに前年を上回った。内訳では、普通自動車は同 5.2%減、軽自動車は同 9.3%増となった。

(5) 電気製品卸売販売額：3カ月連続で増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したことから、前年同月比 0.6%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 12.4%増、DVDレコーダーが同 12.0%減、白物では洗濯機が同 9.8%減、冷蔵庫が同 9.3%増、エアコンは同 2.6%減、その他は同 1.8%減となった。

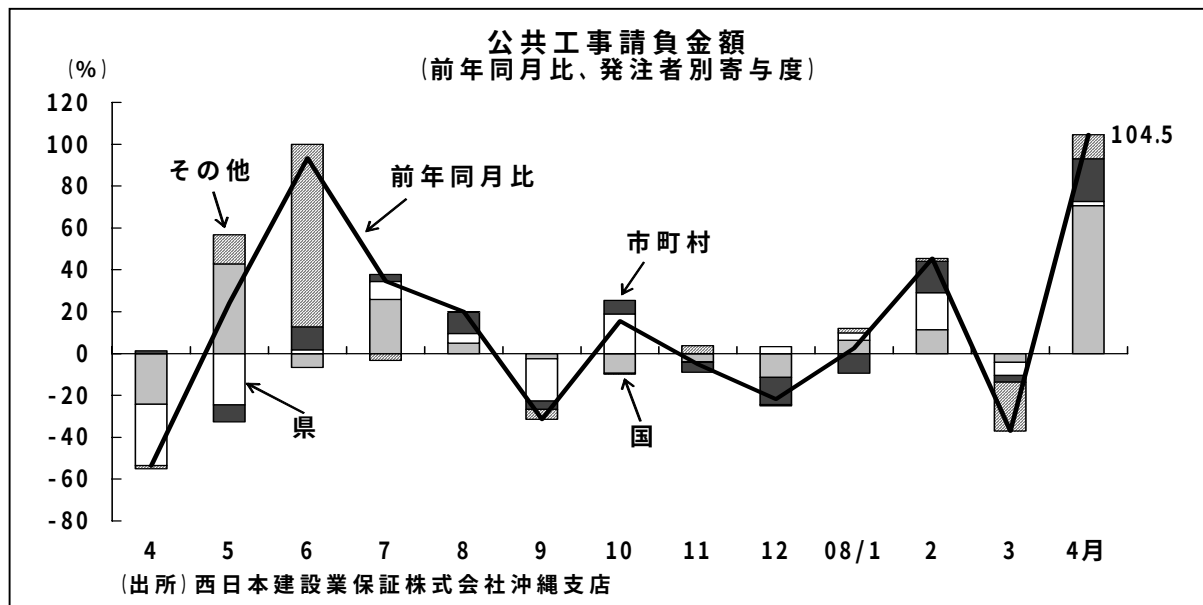
(6) 泡盛出荷量：2カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量（3月）は、前年同月比 9.9%減と2カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 6.4%減となり、県外出荷量も同 25.1%減となった。

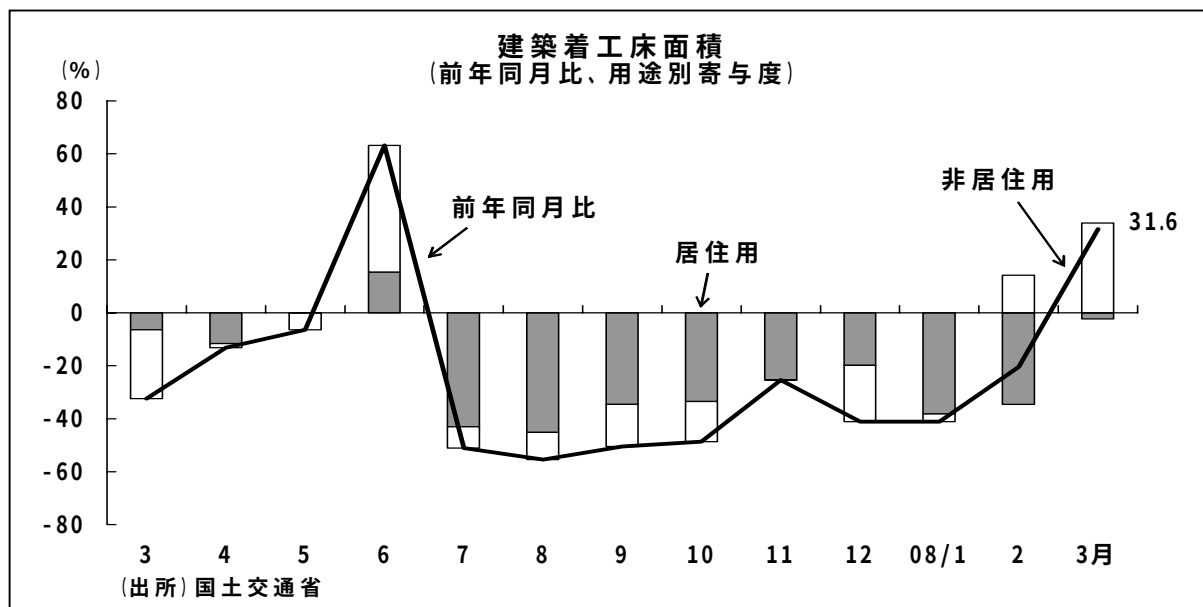
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：2カ月ぶりに増加



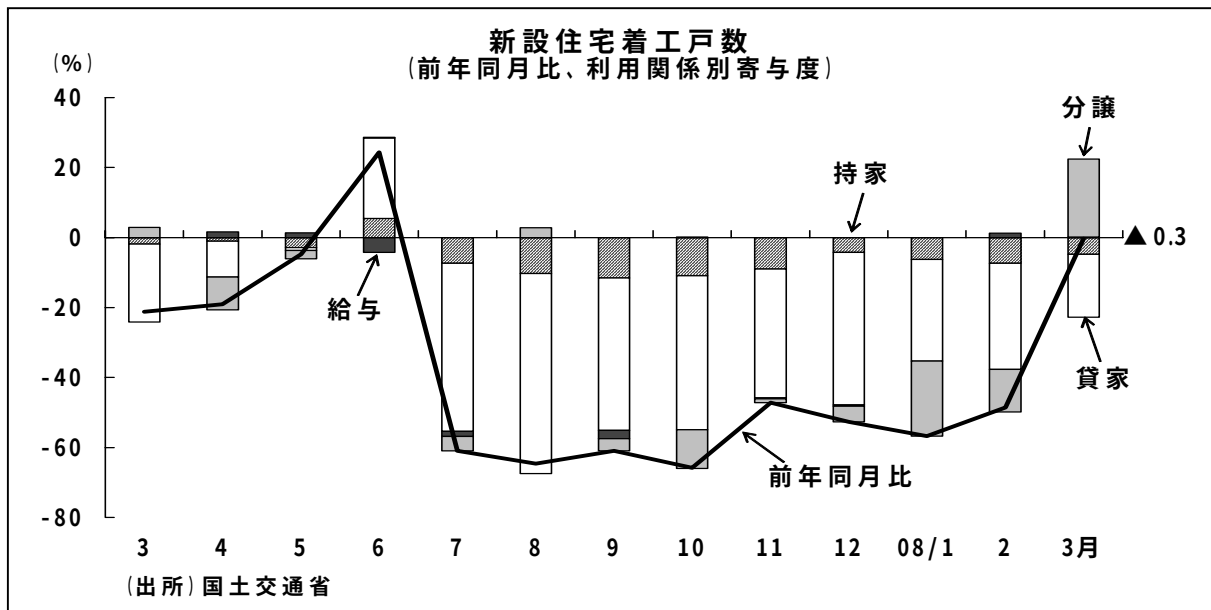
- ・ 公共工事請負金額は、162 億 87 百万円で前年同月比 104.5%増と 2 カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 発注者別では、国（同 296.8%増）、県（同 3.7%増）、市町村（同 109.6%増）ともに増加した。
- ・ 大型工事としては、大保本ダム本体建設第 2 期工事、平成 18 年度若狭高架橋下部工工事、瑞慶覧（H19）中央熱源棟新設建築工事、新石川浄水場特高受変電設備工事、宜野座村第 2 サーバーファーム建設工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：9カ月ぶりに増加



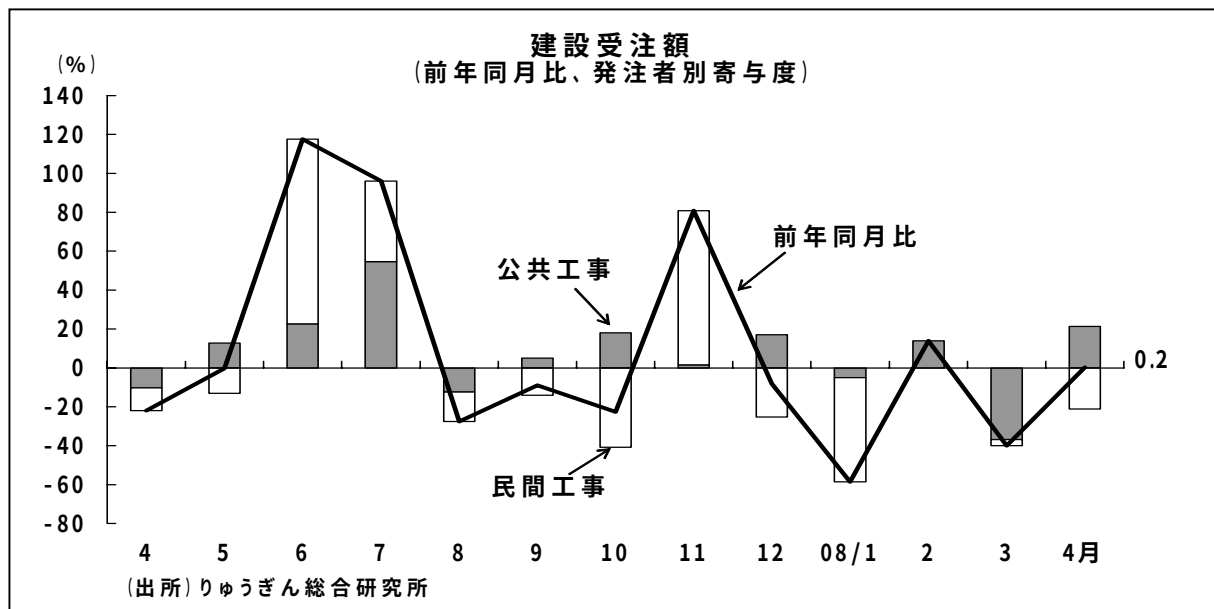
- ・ 建築着工床面積（3 月）は、14 万 9,277 m²で改正建築基準法施行の影響が一部薄れていることから前年同月比 31.6%増と 9 カ月ぶりに前年を上回った。用途別では、非居住用（同 105.9%増）は 2 カ月連続で増加し、居住用（同 3.4%減）は分譲マンションの増加などから減少幅が大幅に縮小した。
- ・ 建築着工床面積を用途別（大分類）にみると、居住専用がほぼ前年並みとなり、非居住用では卸売・小売業用やその他のサービス業用などが増加した。

(3) 新設住宅着工戸数：ほぼ前年並み



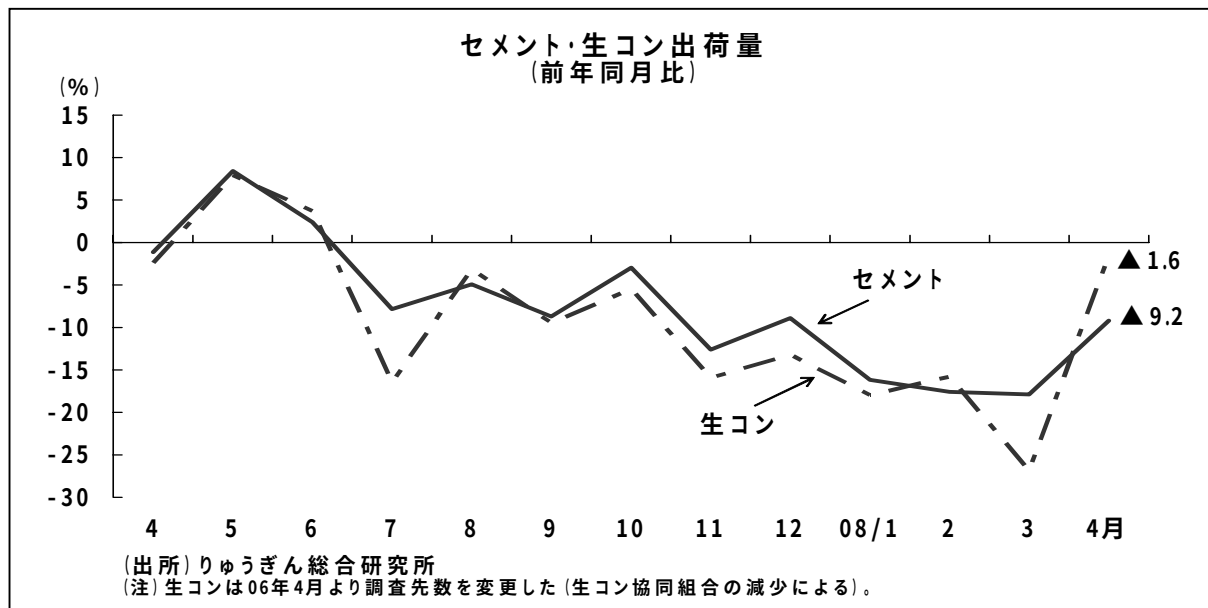
- ・ 新設住宅着工戸数（3月）は、886 戸で改正建築基準法の施行の影響はまだ残るものの、分譲マンションの増加から前年同月比 0.3%減とほぼ前年並みとなった。
- ・ 利用関係別では、持家（同 20.9%減）、貸家（同 25.3%減）は減少し、分譲（同 366.7%増）は大幅に増加した。

(4) 建設受注額：ほぼ前年並み



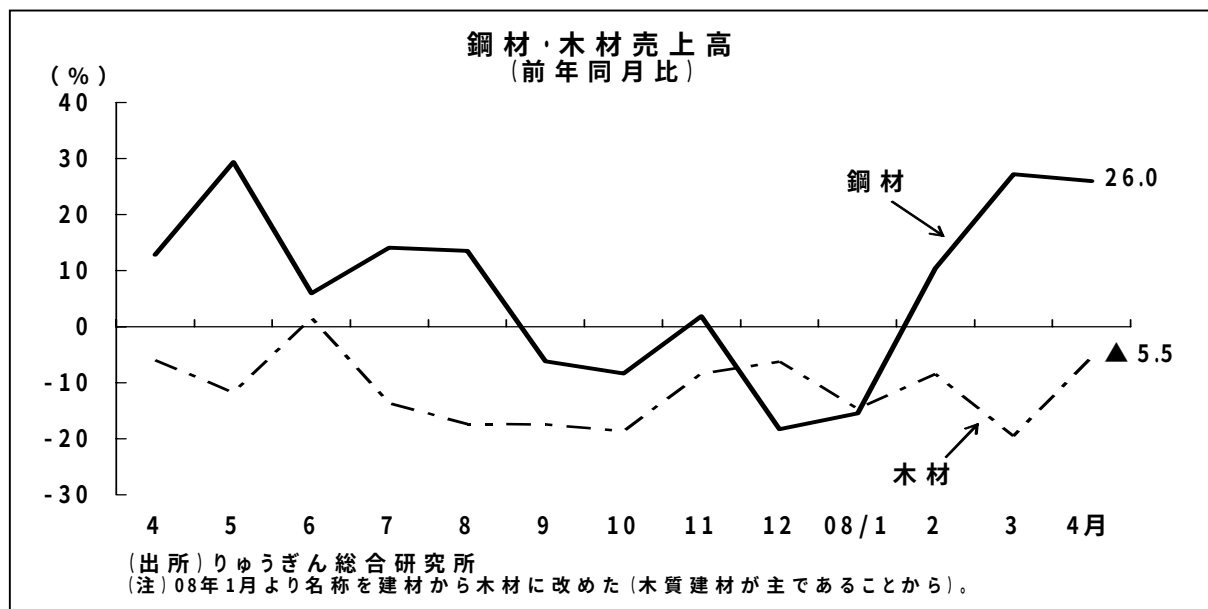
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20 社）は、前年同月比 0.2%増とほぼ前年並みとなった。
- ・ 発注者別では、公共工事（同 164.6%増）は 2 カ月ぶりに増加し、民間工事（同 24.3%減）は 2 カ月連続で減少した。

(5) セメント・生コン：セメント、生コンともに10カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、5万9,319トンで前年同月比9.2%減と10カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万8,031立方メートルで同1.6%減と10カ月連続で前年を下回ったものの、減少幅は縮小した。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、ホテルや卸小売店舗向けは増加したものの、民間工事はおもに個人住宅や共同住宅、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事は学校関連向けや水道事業向けなどは減少したものの、橋梁関連や公共施設、一般土木工事向けが増加した。

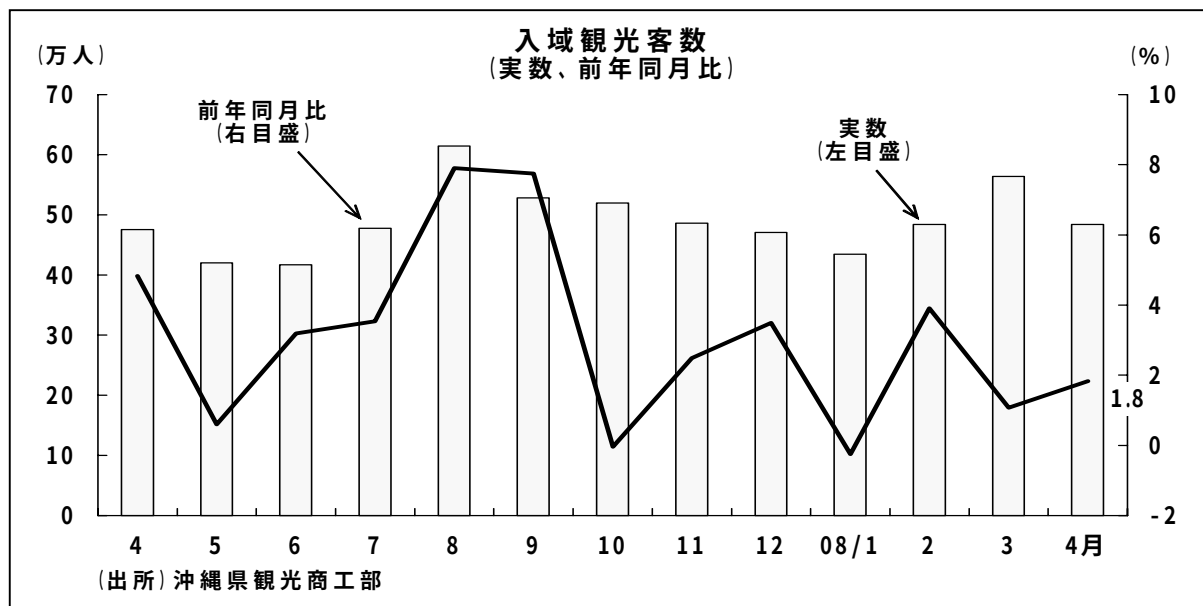
(6) 鋼材・木材：鋼材は3カ月連続で増加、木材は10カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しにより販売数量が増加したことから、前年同月比26.0%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより持家や共同住宅といった住宅向け出荷が弱いことから同5.5%減と10カ月連続で前年を下回った。

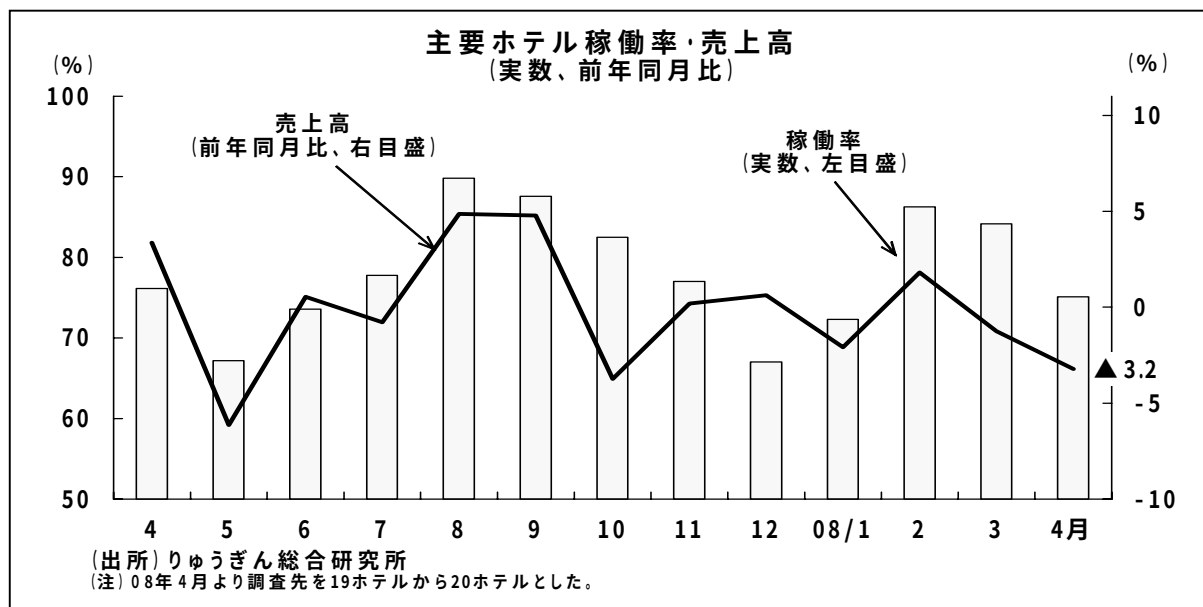
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：3カ月連続で増加



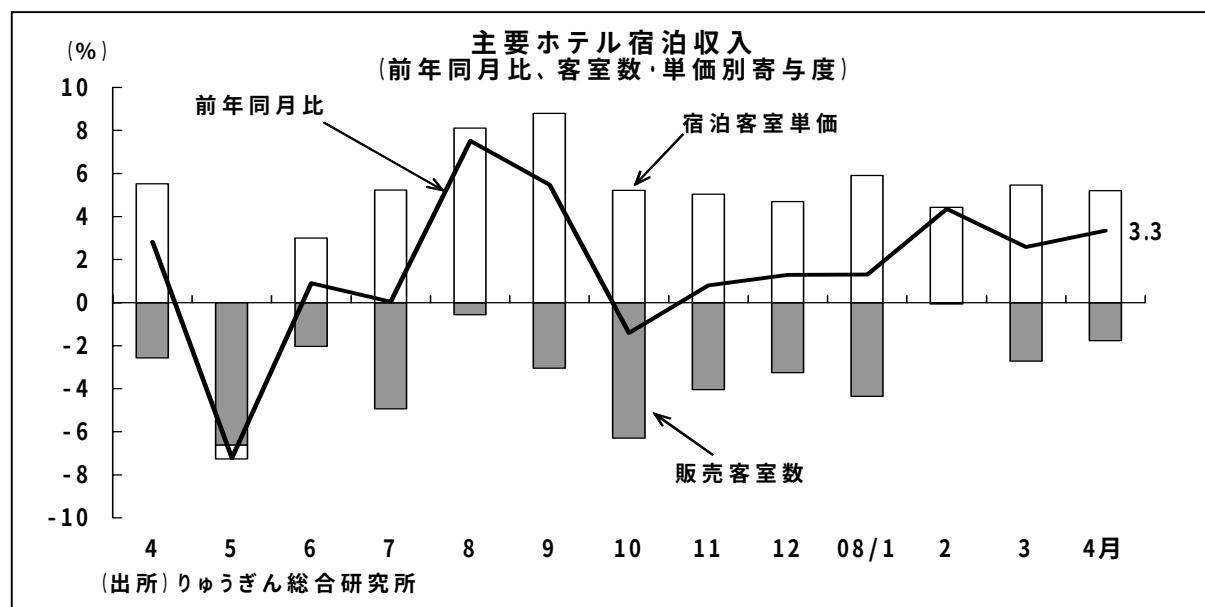
- 入域観光客数は48万4,000人で、前年同月比1.8%増(8,700人増)となり3カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同0.3%減)は、2カ月連続で前年を下回った。外国客(同125.9%増)は、クルーズ船の寄港回数が増加したことが好影響し、15カ月連続で前年を上回った。
- 5月1～20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比2.3%増となり3カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は7カ月連続で低下、売上高は2カ月連続で減少



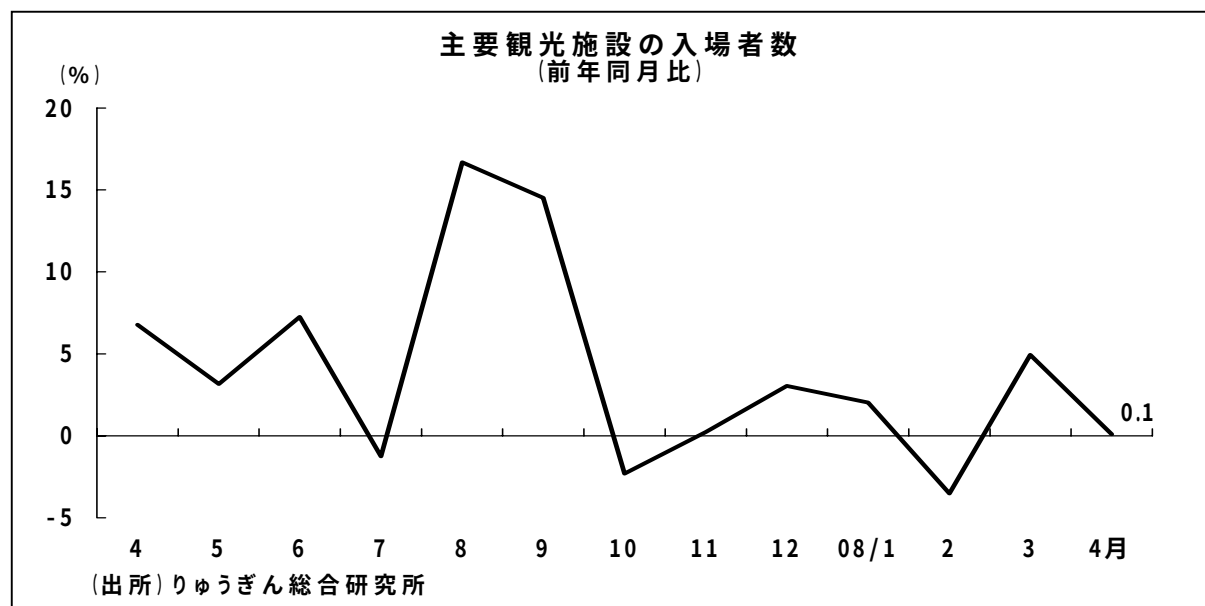
- 主要ホテルの客室稼働率は、75.1%と前年同月比1.0ポイント低下し7カ月連続で前年を下回った。売上高は同3.2%減少し2カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、69.0%で同3.9ポイント低下した。売上高は、同7.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、79.7%で同1.2ポイント上昇した。売上高は、同1.2%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：6カ月連続で増加



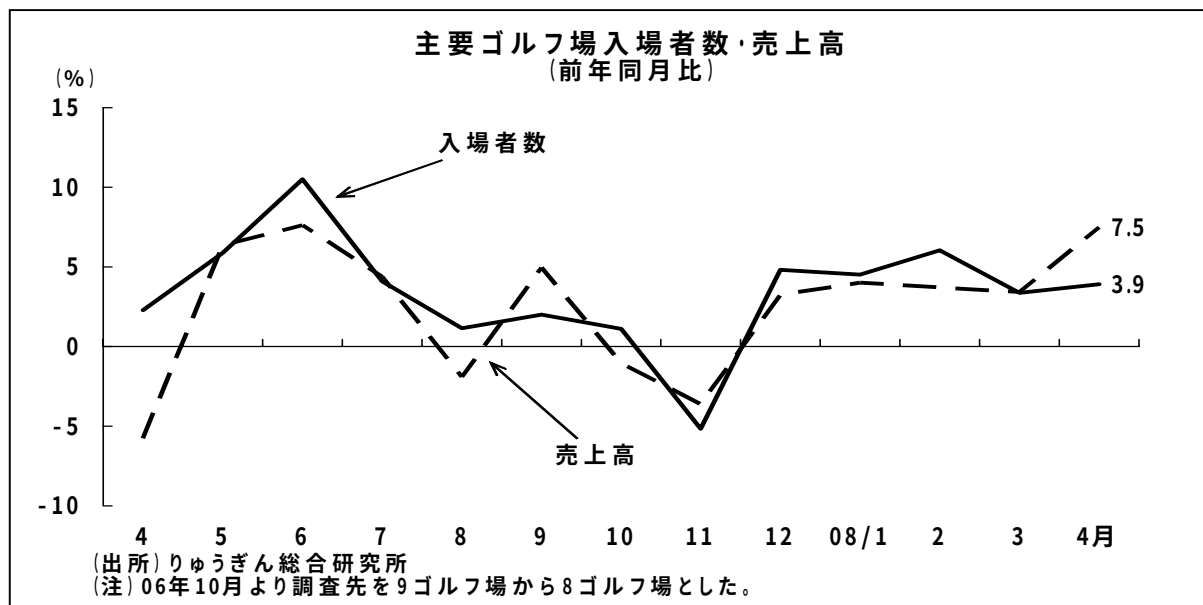
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、販売客室数（数量要因）は14カ月連続で減少したが、宿泊客室単価（価格要因）が11カ月連続で増加したことから、全体では前年同月比3.3%増となり、6カ月連続で前年を上回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：ほぼ同水準



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比0.1%増加し、前年と同水準であった。

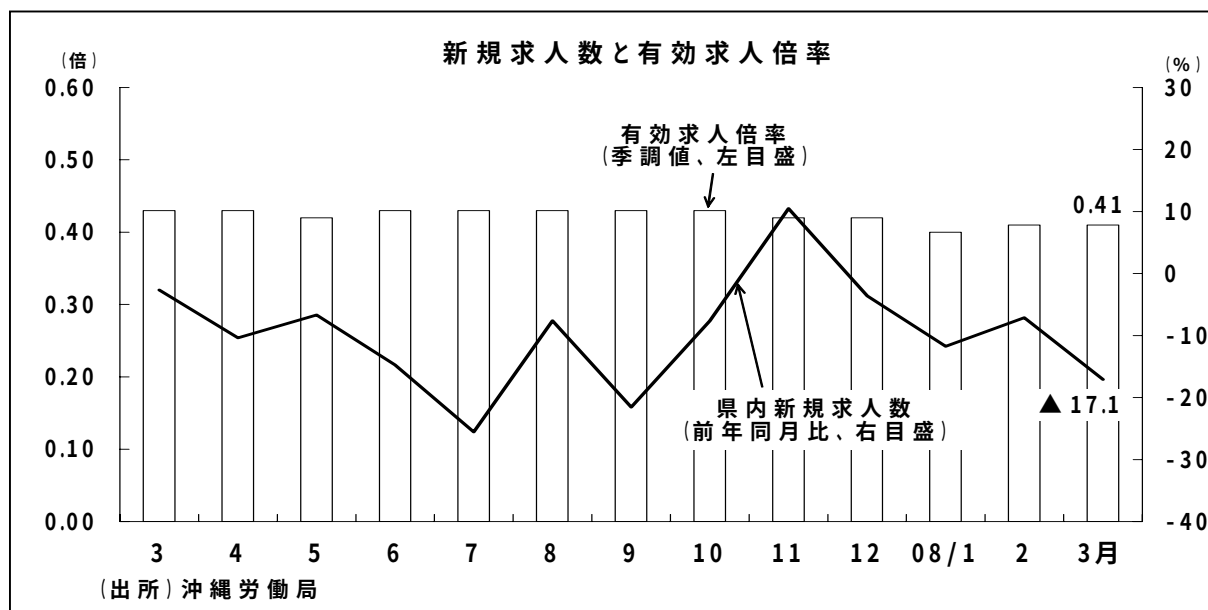
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに5カ月連続で増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き前年を上回ったことから前年同月比 3.9%増となり、5カ月連続で前年を上回った。売上高も同 7.5%増となり、5カ月連続で前年を上回った。

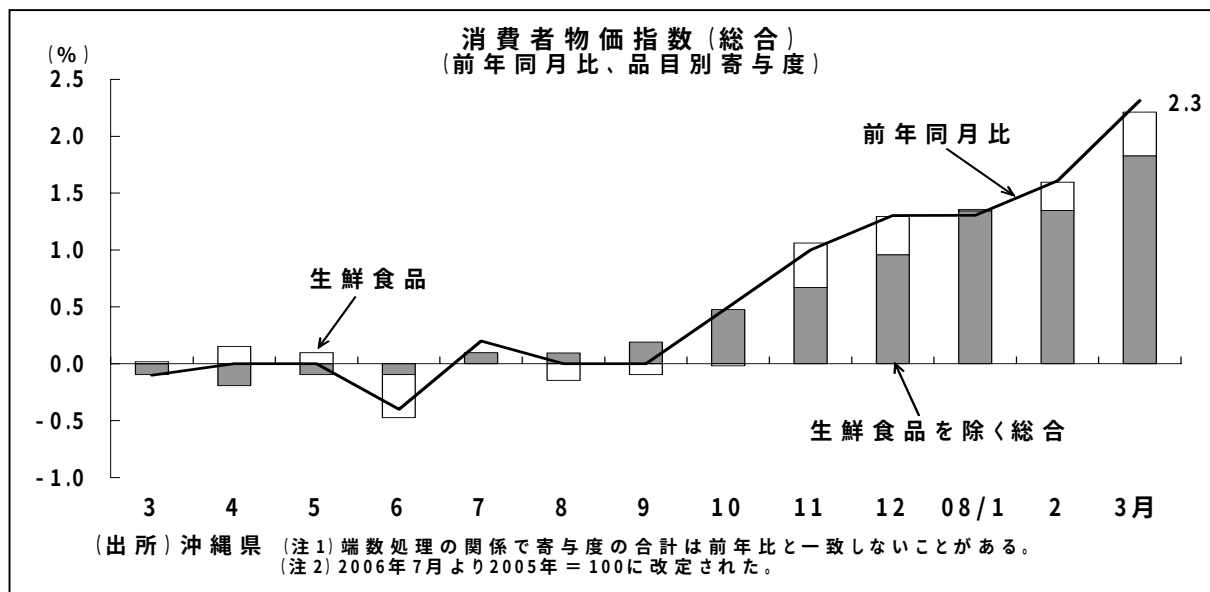
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



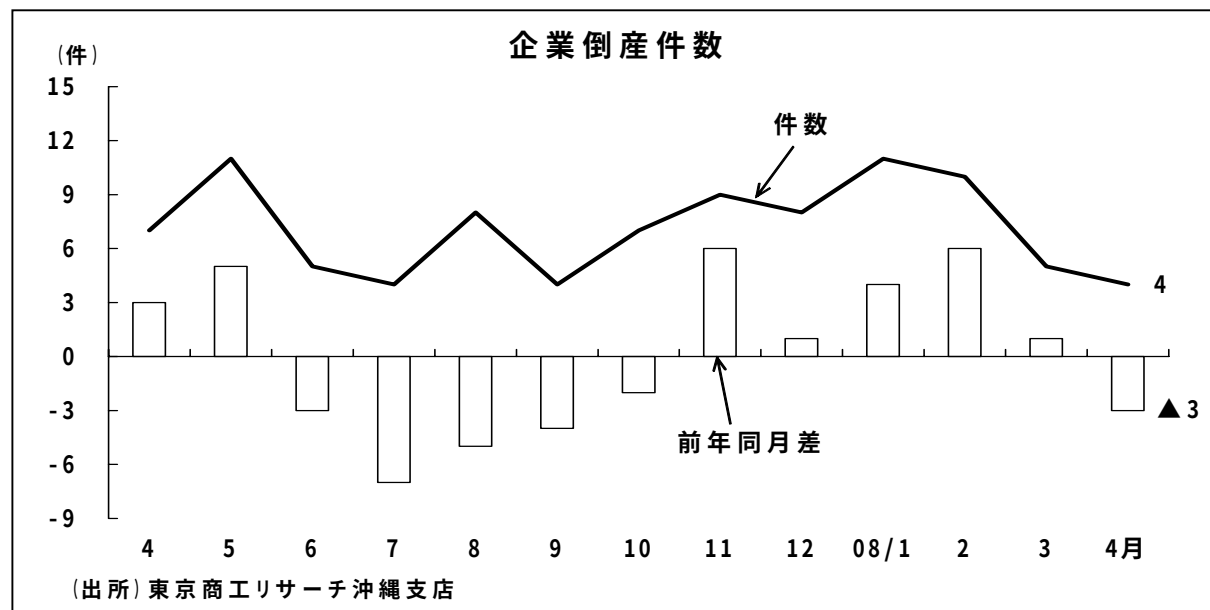
- ・ 新規求人数（3月）は、前年同月比 17.1%減となり4カ月連続で減少した。産業別にみると、運輸業などで増加し、サービス業、飲食店、宿泊業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は 0.41 倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口（3月）は、63 万人で前年同月比 2.3%増となり、就業者数は、58 万 6,000 人で前年同月比 2.8%の増加となった。完全失業者数は、4 万 4,000 人で同 4.3%の減少となった。完全失業率は 7.0%と同 0.5 ポイント改善した。

(2) 消費者物価指数（総合）：6カ月連続で上昇



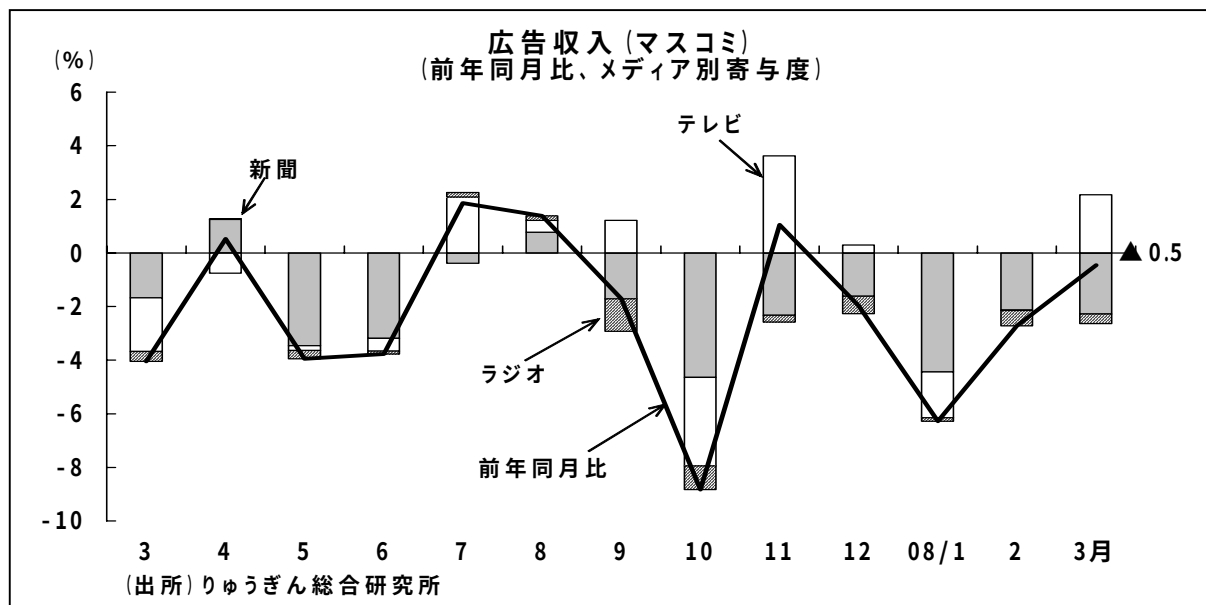
- ・ 消費者物価指数（総合、3月）は、前年同月比2.3%の上昇となり、6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同1.9%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・ 倒産件数は、4件となり前年同月を3件下回った。業種別では、建設業3件（前年同月比3件減）、小売業1件（同1件増）となった。
- ・ 負債総額は、6億4,000万円となり前年同月比59.0%の減少となった。

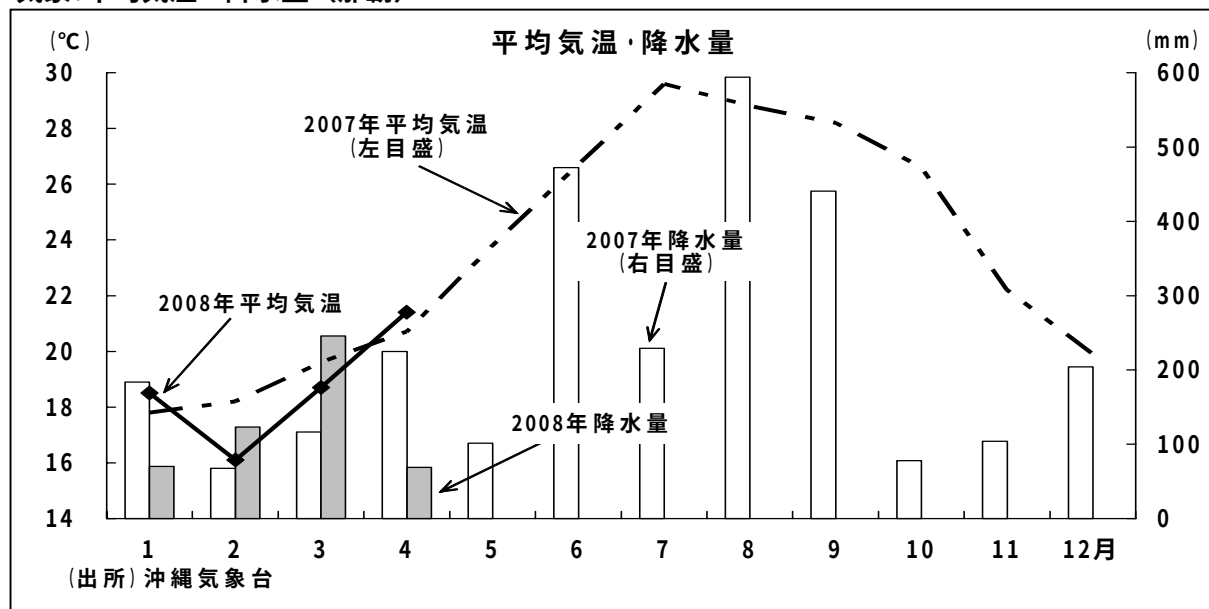
(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で減少



- ・ 広告収入（マスコミ：3月）は、前年同月比 0.5%減少し、4カ月連続で前年を下回った。テレビは前年を上回ったが、新聞、ラジオが前年を下回った。

(参考)

◇ 気象:平均気温・降水量（那覇）



- ・ 平均気温は 21.4℃と前年同月（20.7℃）より高めに推移したが、ほぼ平年並みであった（平年値 21.3℃）。月前半は高めに推移したが、後半は低めに推移した。降水量は 69.0mmと前年同月（225.0 mm）より少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
// 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標 (その1)

	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全 店)	電気製品 卸売額	新車販売 台 数	泡 盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
暦年	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	▲1.4	▲1.5	1.9	3.8	8.0	▲4.0	270,471	▲4.0	1,952.7	▲2.6
2006	0.0	▲0.6	1.8	5.3	5.0	▲2.0	242,038	▲10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	▲0.7	▲3.8	▲3.1	263,842	9.0	1,847.5	▲22.5
2007 3	2.4	0.5	3.2	▲15.2	▲11.5	▲6.5	58,189	114.5	113.4	▲32.5
4	▲4.8	▲0.2	2.7	▲4.7	▲8.8	3.2	7,964	▲53.6	230.1	▲13.2
5	5.6	▲0.1	2.3	▲1.7	▲6.8	▲3.3	11,809	24.1	178.3	▲6.4
6	3.9	▲2.4	0.5	▲2.4	▲0.2	▲2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	▲7.8	▲2.2	▲0.5	1.9	▲1.2	▲6.1	18,714	34.5	104.9	▲51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	▲3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	▲55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	▲5.2	27,028	▲31.5	102.7	▲50.5
10	▲1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	▲51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	▲8.8	18,997	▲5.1	141.8	▲25.4
12	▲2.9	▲0.4	0.8	▲3.4	▲11.9	▲6.2	15,363	▲21.7	144.4	▲41.2
2008 1	▲3.3	0.0	1.8	▲6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	▲41.2
2	▲0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	▲1.3	16,786	45.4	112.8	▲20.5
3	▲7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	▲9.9	36,709	▲36.9	149.3	31.6
4	▲2.9	▲0.4	1.5	0.6	▲0.4	-	16,287	104.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

	新設住宅着工戸数		建 設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼 材 売上高	木 材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
暦年	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	▲8.3	▲4.4	▲3.9	3.0	▲2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	▲5.0	2.2	▲1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	▲33.1	29.4	▲0.6	▲2.1	7.0	▲5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 3	889	▲21.2	17.4	7.9	13.4	23.4	16.9	557.7	3.5	1.2
4	1,331	▲19.0	▲21.9	▲1.1	▲2.4	12.8	▲6.0	475.3	4.8	6.8
5	1,160	▲4.8	▲0.2	8.4	7.9	29.4	▲11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	▲61.0	95.9	▲7.8	▲16.5	14.1	▲13.7	447.6	3.5	▲1.2
8	608	▲64.6	▲27.6	▲4.9	▲3.2	13.5	▲17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	▲61.0	▲8.9	▲8.7	▲9.5	▲6.2	▲17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	▲65.8	▲22.7	▲3.0	▲5.5	▲27.1	▲18.6	519.7	0.0	▲2.3
11	506	▲47.2	80.8	▲12.6	▲15.9	1.9	▲8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	▲52.7	▲8.2	▲8.9	▲13.2	▲18.3	▲6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	▲56.7	▲58.5	▲16.2	▲17.9	▲15.5	▲14.7	434.7	▲0.3	2.0
2	521	▲48.6	14.0	▲17.6	▲15.8	10.4	▲8.5	483.8	3.9	▲3.5
3	886	▲0.3	▲39.7	▲17.9	▲26.9	27.2	▲19.5	563.7	1.1	4.9
4	-	-	0.2	▲9.2	▲1.6	26.0	▲5.5	484.0	1.8	0.1
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ					沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した (生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた (木質建材が主であることから)。

沖縄県内の主要経済指標 (その2)

	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
暦年	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	▲5.9	0.3	87.0	▲5.1	3,283	▲3.8
2006	78.9	78.6	▲2.7	3.4	▲5.8	▲2.0	84.2	▲3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	▲2.0	-	-	3,385	2.1
2007 3	85.9	86.5	▲2.2	3.6	▲1.6	▲4.0	82.2	6.6	207	2.7
4	72.9	78.5	▲1.1	5.7	2.3	0.5	78.3	▲4.5	237	4.6
5	62.0	70.9	▲9.6	▲4.4	5.9	▲3.9	82.5	▲3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	▲0.1	10.5	▲3.8	80.4	▲3.5	286	▲1.7
7	67.6	85.3	▲9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	▲7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	▲1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	▲1.7	84.5	▲4.9	360	▲0.2
10	78.3	85.7	▲10.4	0.3	1.1	▲8.8	80.7	▲4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	▲3.8	3.5	▲5.2	1.0	75.3	▲10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	▲2.0	78.6	▲8.9	248	▲1.5
2008 1	73.0	71.7	▲5.1	0.3	4.5	▲6.3	85.8	▲6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	▲1.6	4.6	6.1	▲2.7	79.2	▲9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	▲5.7	1.9	3.4	▲0.5	-	-	212	2.8
4	69.0	79.7	▲7.4	▲1.2	3.9	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ						県企画部統計課		電気事業連合会	

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年4月より調査先を19ホテルから20ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍 率 (季調値)	新 規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
暦年	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	▲0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	▲15.7	0.0	7.7	▲0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	▲78.0	0.2	7.4	▲0.8	0.42	▲10.6	55,870	198,461
2007 3	4	353	▲79.2	▲0.1	7.5	▲2.6	0.43	▲2.7	2,717	18,234
4	7	1,561	36.2	0.0	8.0	▲3.7	0.43	▲10.4	2,687	15,038
5	11	1,089	▲48.6	0.0	7.3	▲1.0	0.42	▲6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	▲13.1	▲0.4	7.5	0.0	0.43	▲14.7	9,824	8,160
7	4	362	▲90.8	0.2	7.9	▲0.5	0.43	▲25.5	5,164	15,927
8	8	720	▲79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	▲7.6	3,259	24,244
9	4	433	▲70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	▲21.5	7,551	16,152
10	7	983	▲61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	▲7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	▲0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	▲93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	▲3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	▲11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	▲7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	▲17.1	17,583	16,869
4	4	640	▲59.0	-	-	-	-	-	8,464	24,985
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年=100に改定された。

沖縄県内の金融統計

	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高 (金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
年度	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	▲1,309	2.622	471	▲13.9	7,998	▲6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	▲1,334	2.637	432	▲8.3	7,655	▲4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	▲1,393	2.560	408	▲5.7	6,474	▲15.4	1,226	0.255
2007 3	307	414	▲ 107	2.523	34	▲12.8	634	▲14.4	43	0.068
4	358	344	14	2.611	34	1.1	609	4.5	156	0.256
5	240	598	▲ 357	2.596	41	▲1.6	717	▲14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	▲16.1	490	▲34.4	109	0.222
7	271	406	▲ 135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	▲ 144	2.609	35	▲5.2	574	▲10.5	91	0.159
9	259	391	▲ 131	2.578	29	▲8.4	491	▲13.7	28	0.056
10	271	425	▲ 181	2.581	38	▲3.4	578	▲10.1	70	0.120
11	265	391	▲ 125	2.573	33	▲8.2	470	▲19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	▲15.7	411	▲32.4	58	0.142
2008 1	117	697	▲ 580	2.556	34	▲5.6	492	▲16.3	124	0.322
2	325	394	▲ 68	2.555	32	▲8.4	438	▲22.0	109	0.330
3	285	399	▲ 113	2.518	32	▲7.2	517	▲18.5	196	0.379
4	-	-	-	-	32	▲5.2	519	▲14.8	86	0.165
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数 (金額) ÷ 手形交換高 (金額) × 100

	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
年度	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	▲0.6	8,559	▲7.4	23,921	▲2.0	13,067	▲7.7	1,313	▲7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	▲7.9	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
2007 3	31,604	3.5	-	-	25,123	5.0	12,393	▲5.2	1,273	▲3.0
4	31,320	2.3	-	-	24,381	6.4	12,331	▲5.0	1,245	▲3.3
5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	▲5.4	1,185	▲4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	▲4.5	1,131	▲7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	▲4.3	1,130	▲7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	▲4.3	1,142	▲8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	▲4.2	1,148	▲7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	▲4.3	1,165	▲6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	▲4.2	1,164	▲5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	▲4.4	1,188	▲5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	▲4.4	1,188	▲4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	▲4.6	1,186	▲4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	▲5.8	1,219	▲4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	